

国際バカロレアに関する調査・研究報告

平成30年2月8日

国際バカロレアに関する調査・研究委員会

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ 1
I グローバル人材の育成に向けて	・ ・ ・ ・ 2
1 国の動向	・ ・ ・ ・ 2
2 県の取組	・ ・ ・ ・ 3
II 国際バカロレアの概要	・ ・ ・ ・ 4
1 国の方針	・ ・ ・ ・ 4
2 国際バカロレアとは何か	・ ・ ・ ・ 4
(1) 理念	・ ・ ・ ・ 4
(2) 教育プログラム	・ ・ ・ ・ 5
(3) DPの学習内容	・ ・ ・ ・ 6
(4) MYPの学習内容	・ ・ ・ ・ 7
(5) PYPの学習内容	・ ・ ・ ・ 7
3 教員の養成・確保	・ ・ ・ ・ 8
4 設置者の経費負担等	・ ・ ・ ・ 8
5 生徒・保護者の経費負担等	・ ・ ・ ・ 9
6 資格取得のための評価	・ ・ ・ ・ 9
7 大学入試における取扱い	・ ・ ・ ・ 10
8 導入の状況	・ ・ ・ ・ 10
9 アメリカにおける導入の状況	・ ・ ・ ・ 11
III 国際バカロレア導入の可能性	・ ・ ・ ・ 13
1 グローバル人材育成の必要性	・ ・ ・ ・ 13
2 導入する意義	・ ・ ・ ・ 13
(1) 国際通用性等	・ ・ ・ ・ 13
(2) グローバル人材の育成に有効な手法	・ ・ ・ ・ 13
3 導入に係る課題	・ ・ ・ ・ 15
(1) 経費	・ ・ ・ ・ 15
(2) 教員の養成	・ ・ ・ ・ 15

(3) 外国人教員の確保	・ ・ ・ ・ 16
(4) 生徒の確保	・ ・ ・ ・ 16
(5) 進学希望への対応	・ ・ ・ ・ 16
(6) 教育課程編成	・ ・ ・ ・ 17
4 岡山県での導入を想定した検討	・ ・ ・ ・ 17
(1) 導入の目的	・ ・ ・ ・ 17
(2) 検討の観点	・ ・ ・ ・ 17
(3) 学校形態等	・ ・ ・ ・ 17
(4) 授業使用言語	・ ・ ・ ・ 18
(5) 教育の機会の保障	・ ・ ・ ・ 18
(6) 開設・維持に係る経費	・ ・ ・ ・ 18
(7) その他の留意事項	・ ・ ・ ・ 18
5 岡山県における国際バカロレア導入に関する整理	・ ・ ・ ・ 19
(1) 国際バカロレアの趣旨を生かした教育の意義	・ ・ ・ ・ 19
(2) 国際バカロレア導入に関する考え方	・ ・ ・ ・ 19
(3) 国際バカロレアの教育手法の研究	・ ・ ・ ・ 20
(4) その他のグローバル化に対応した教育の内容・方法	・ ・ ・ ・ 20

資料

○ 視察報告	・ ・ ・ ・ 23
○ 国際バカロレアの学習者像	・ ・ ・ ・ 25
○ ディプロマ・プログラム (DP)	・ ・ ・ ・ 26
○ 日本における国際バカロレア認定校	・ ・ ・ ・ 27
○ 国際バカロレアに関する調査・研究について (依頼)	・ ・ ・ ・ 28
○ 国際バカロレアに関する調査・研究委員会設置要綱	・ ・ ・ ・ 29
○ 国際バカロレアに関する調査・研究委員会委員、幹事	・ ・ ・ ・ 30
○ 国際バカロレアに関する調査・研究委員会協議経過	・ ・ ・ ・ 31
○ 先進校視察の概要	・ ・ ・ ・ 31

はじめに

岡山県高等学校教育研究協議会の「中間まとめ」（平成28年11月24日）において、グローバル化に対応した教育環境づくりとして、国際バカロレア導入の検討の必要性が示された。このことを受け、岡山県教育委員会は「国際バカロレアに関する調査・研究委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、本委員会は次の事項について調査・研究するよう依頼された。

- 国際バカロレア導入の可能性について
- その他のグローバル化に対応した教育の内容・方法について
- その他関連する事項について

本委員会では、これまで4回の会議と先進校視察により、調査・研究を行い、協議を重ねてきた。

第1回会議では、グローバル化した社会において求められる資質・能力、グローバル人材の育成に適した教育内容・方法等について協議し、国際バカロレアに関する検討課題の整理を行った。第2回会議では、会場を広島県の英数学館高等学校に移し、国際バカロレア認定校（以下「認定校」という。）の状況を視察するとともに、国際バカロレアの意義と導入に係る課題の整理を行った。9月には、国公立の認定校の実状を把握するために、東京都立国際高等学校及び東京学芸大学附属国際中等教育学校を視察した。第3回会議では、国際バカロレア導入の可能性、グローバル化に対応した教育の在り方、本県で導入するとした場合に想定される学校形態等について協議した。第4回会議では、第3回会議の協議内容を深め、本県における国際バカロレアをはじめとするグローバル人材育成のための教育の在り方について検討した。

この報告では、国際バカロレアの意義と導入に係る課題、本県での導入を想定した検討、その他のグローバル化に対応した教育の内容・方法について協議した内容を取りまとめており、本県におけるグローバル化に対応した教育環境づくりに活用されることを期待する。

I グローバル人材の育成に向けて

1 国の動向

「教育振興基本計画」（平成25年6月閣議決定）において、未来への飛躍を実現する人材の養成を基本的方向性の一つに掲げ、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であることが確認された。

そのための主な取組の一つが、英語をはじめとする外国語教育の強化であり、その中で国際バカロレアの普及のためのフォーラムや教員養成のためのワークショップを開催することとした。同時に、高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進や、高校段階から、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育てることを目指し、語学力とともに、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養を身に付けさせる教育を行うスーパーグローバルハイスクール（以下「SGH」という。）を創設した。

こうした中、文部科学省は「国際バカロレア日本アドバイザー委員会」（平成25年7月設置）において、日本における国際バカロレアの導入拡大に向けた課題とその対応策について検討を行い、平成26年4月に報告書を取りまとめた。また、「国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議」（平成29年3月設置）において、我が国における国際バカロレアの役割を再確認し、日本語ディプロマ・プログラム（以下「日本語DP」という。）をはじめとする現在の取組の意義と課題を整理し、関係施策との連携を含む必要な方策の検討を行い、中間取りまとめを発表している。その中で、日本語DPを通じて、母語にも重点を置くとともに、学習指導要領との親和性を高めた国際バカロレア教育が国内において普及していくことが期待されるとし、情報共有体制の構築や、大学教育及び大学入学者選抜における国際バカロレアの活用促進等の推進方策を示している。

2 県の取組

急速なグローバル化の進展に伴い、ひと・もの・金・情報や様々な文化・価値観が国境を越えて流動化し、国際競争が激化する中、平成28年5月、G7倉敷教育大臣会合において、教育の果たすべき新たな役割、教えや学びの向上等が確認された。

岡山県では、県政推進の方針を示す「新晴れの国おかやま生き生きプラン」（平成29年3月）において、グローバル人材の育成を重点戦略に位置付け、県内外において様々な分野で主体的に活躍するとともに、本県の持続的発展に貢献するグローバル人材を育成することとしている。

グローバル人材の育成として、生徒に国際交流や異文化理解への意欲を喚起し、生徒の英語力とコミュニケーション能力の向上を図り、教員の英語力と英語指導力の向上を目指すことを取組の方針としている。岡山県教育委員会の平成29年度の重点的な取組は次のとおりである。

○ 生徒の国際交流や異文化理解への意欲の喚起

- ・ 留学フェア開催等による留学に関する情報提供
- ・ 海外姉妹校提携の拡大や岡山県立高校生留学支援金による留学の促進
- ・ 放課後等にALTと英語で話す取組や留学生との交流の場の充実
- ・ 国際バカロレアに関する調査・研究

○ 生徒の英語力、コミュニケーション能力の向上

- ・ 中学生を対象とした英語4技能（聞く・話す・読む・書く）の測定と、その結果に基づく授業改善等の推進
- ・ ネイティブ・スピーカーの採用と活用
- ・ SGHを核とした英語教育等の推進

○ 教員の英語力と英語指導力の向上

- ・ 英会話スクール等民間の力を活用した研修の実施
- ・ 中学校への英語指導エキスパート（指導力のある退職教員等）の派遣による英語授業力の向上
- ・ 教員の海外派遣の推進

Ⅱ 国際バカロレアの概要

1 国の方針

国は、認定校等を平成30年までに200校とすることを目指す（「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月閣議決定））等の目標を設定し、無料ワークショップの開催等、国際バカロレアの普及・拡大を推進している（その後、目標年は平成32年に延長）。

2 国際バカロレアとは何か

国際バカロレアは、国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラムであり、主体性を持ちバランス感覚に優れた、国際社会に貢献できる人材の育成を目的とする。全人教育を特長とし、少人数教育による、生徒の年齢に応じた教育プログラムを提供している。双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した資質・能力の育成が期待される。

国際バカロレアの教育プログラムで学び、最終試験に合格すれば、国際的に認められる大学進学資格（国際バカロレア資格）を取得でき、海外大学進学のルートが確保される。

（1）理念

国際バカロレアの理念は、一貫した国際教育の観点から、「国際バカロレアの使命」や「国際バカロレアの学習者像」として示されている。

「国際バカロレアの使命」では、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的としている。

また、「国際バカロレアの学習者像」では、特に学習者像として10の人物像が示され、「国際バカロレアの使命」を具体化し、国際的な視野を持つとはどういうことかについて明確に表している。新学習指導要領が目指す資質・能力と共通する部分も多く、グローバル人材に欠かせない資質・能力である。

新学習指導要領が目指す資質・能力	国際バカロレアの学習者像
①生きて働く「知識・技能」 ②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」 ③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」	探究する人／知識のある人／考える人／コミュニケーションができる人／信念をもつ人／心を開く人／思いやりのある人／挑戦する人／バランスのとれた人／振り返りができる人

(2) 教育プログラム

児童生徒の年齢に応じた教育プログラムが提供されており、平成29年6月1日現在、世界140以上の国・地域の4,846校において実施されている。日本では、国際バカロレア資格が取得できるディプロマ・プログラム（以下「DP」という。）の導入が主に推進されてきた。

○ プライマリー・イヤーズ・プログラム（PYP）

3歳から12歳までを対象としており、小学校段階に該当する。主にカリキュラムの枠組みを提供している。精神と身体の両方を発達させることを重視しているプログラムであり、どのような言語でも実施可能である。

○ ミドル・イヤーズ・プログラム（MYP）

11歳から16歳までを対象としており、中学校段階に該当する。主にカリキュラムの枠組みを提供している。生徒に、それまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラムであり、どのような言語でも実施可能である。

○ ディプロマ・プログラム（DP）

16歳から19歳までを対象としており、高等学校段階に該当する。高校2・3年生の2年間で、所定のカリキュラムを履修し、最終試験で所定の成績（45点満点中24点以上）を収めると、国際バカロレア資格の取得が可能である。原則として、英語、フランス語又はスペイン語で実施する。

平成25年度から、文部科学省が国際バカロレア機構との協力の下、DP科目の一部を日本語で実施可能とする日本語DPの開発を行い、平成27年度からは、日本語DP課程が一部の認定校で開始されている。

(3) DPの学習内容

DPは、6教科（言語と文学（母国語）、言語習得（外国語）、個人と社会、理科、数学、芸術）及び3要件（課題論文、知の理論、創造性・活動・奉仕）で構成されている。

6教科の各科目には上級レベルと標準レベルがあり、上級レベルには大学初級程度の発展的内容が含まれる。また、履修に必要な時間にも違いがあり、1科目当たり上級レベルは240時間、標準レベルは150時間が必要となる。生徒は各教科から1科目ずつ選択し、6科目のうち、3～4科目を上級レベル、その他を標準レベルとして学習する。

3要件はDPの中核をなすものであり、「課題論文」では履修科目に関連した研究分野について個人研究に取り組み、成果を4,000語（日本語の場合は8,000字）の論文にまとめる。自分で設定した研究課題に探究的に取り組む資質・能力を養成する。

「知の理論」では「知識の本質」について考え、「知識に関する主張」を分析し、知識に関する問いを探究する。論理的思考を培い、生徒が自分なりのものの見方や、他人との違いを自覚できるよう促す。事実を多角的に捉えて、自分で概念化した問いを設定し、その答えを論理的に表現する方法を100時間かけて学ぶ。評価は、認定校内でのプレゼンテーション（内部評価）と所定課題エッセイ（外部評価）による。

「創造性・活動・奉仕」では創造的思考を伴う芸術などの活動、身体的活動、無報酬での自発的な交流活動といった体験的な学習に取り組む。

「知の理論」最終試験の所定課題の例

- ・「知識の獲得とは、判断というよりもむしろ認識の問題である。」この主張を2つの「知識の領域」に言及しながら評価しなさい。
- ・データは多ければ多いほど、知識の構築に役立つと言えるか。この問いを2つの「知識の領域」に言及しながら探究しなさい。

※所定課題エッセイでは6つの所定課題が示され、生徒が1つを選択する。

※「知識の領域」とは、数学・芸術等、国際バカロレアが知識を8つの領域に分けたもの。

(4) MYPの学習内容

MYPは、8つの教科群（言語と文学、個人と社会、数学、デザイン、芸術、科学、保健体育、言語の習得）、コミュニティープロジェクト及びパーソナルプロジェクトで構成されている。

学校は、8つの教科群に対応したカリキュラムを編成し、「学際的単元」として、8つの教科群のうち幾つかを組み合わせることで教科横断的な授業を展開する必要がある。MYPの学際的な学び、探究学習、協働学習、奉仕活動の授業などは、DPの学習を支えるものとされる。また、DPとは違い、学習内容が細かく規定されていないため、学校教育法第1条に規定されている学校（以下「1条校」という。）においては、学習指導要領による教育課程を編成する必要があるものの、学習指導要領との整合性を保ちやすく、学習指導要領の各教科に置き換えて履修するケースが多い。「言語の習得」以外は、母国語による授業が実施できる。

MYPの集大成となる取組として、途中の学年で行うコミュニティープロジェクトと、最終学年で行うパーソナルプロジェクトがある。

コミュニティープロジェクトでは、地域社会における「行動」としての奉仕活動につながる探究活動を行うことが求められ、DPの「創造性・活動・奉仕」につながっていく。先進校の取組の例として、文化祭や体育祭、委員会活動、富士山清掃等の校内活動や、幼稚園等でのボランティア活動、独居の高齢者の定期的訪問等の校外活動がある。

パーソナルプロジェクトでは、MYPの学習分野に関連した課題を生徒が考えて表現することが求められ、DPの「課題論文」につながっていく。先進校では、論文やリサーチ、作品、美術作品などの形態をとっており、「日本の文化における漫画芸術：日本アニメと同級生の意識理解に関するアンケート」、「発展途上国における水問題：水問題の意識喚起」などの取組の例がある。

(5) PYPの学習内容

PYPは、6つの教科群（言語、算数、理科、社会、芸術、保健体育）、エキシビションで構成されている。

学校は、6つの教科群に対応したカリキュラムを編成し、各学年で6つの教科群の内容が教科横断的に学ばれるような授業を展開する必要がある。また、DP

とは違い、学習内容が細かく規定されていないため、1 条校においては、学習指導要領による教育課程を編成する必要があり、学習指導要領の各教科に置き換えて履修する場合が多い。しかしながら、MYP に比べて、教科融合的な指導がさらに求められるので、学習指導要領との整合性を保つカリキュラムの作成は難しい。全ての教科について、母国語による授業が実施できる。

PYP の集大成となる取組として、最終学年で行うエキシビションがある。エキシビションは、PYP で培った探究する力、まとめる力、発表する力を表現する発表会であり、児童が関心のあるテーマを選び計画を立て、1 人又は共同（3～4 人）で取り組む。先進校の取組の例として、卒業制作、プレゼンテーションと質疑応答などがあり、「人間社会の中でのテクノロジーの役割」「難民救済」などのテーマに取り組んでいる例がある。

3 教員の養成・確保

日本の教員免許を持つ教員が認定校で教えるためには、国際バカロレア機構が行う 3 日間のワークショップを受講する方法と国際バカロレア教員の養成課程を持つ大学院等で資格を取得する方法がある。ワークショップは、6 教科 3 要件の各担当者、学校の管理者、司書などを対象に、認定校を主な会場として開催されており（英語によるオンラインのワークショップもある。）、科目ガイドが改訂されるたびに参加する必要がある。教員の養成課程については、平成 26 年に玉川大学大学院で、平成 29 年からは岡山理科大学、都留文科大学、筑波大学大学院において開設されている。

また、視察した学校などの情報から、学校の規模やカリキュラムの組み方にもよるが、指導上高度な英語運用能力を備えている必要があることから、DP の場合は 10 人程度、日本語 DP の場合は 3 人程度の外国人教員の雇用が一般的である。外国人教員の確保については、先進校からの採用、海外での教員採用フェア等による採用、ALT の講師採用といった方法がある。

4 設置者の経費負担等

認定校になるまでには、一般的に 2 年間程度かけて、関心校、候補校、認定校という段階を経る必要があり、各段階で必要な経費が生じる。例えば、候補校申

請費約47万円（一度のみ）、候補校年会費約106万円、認定校年会費約109万円、国際バカロレア機構による評価訪問費約39万円（初回は4年目、その後は5年ごと）、ワークショップ3日間の受講費一人当たり約8万円である。

また、DPを導入するに当たって学校に求められる施設・設備としては、生徒が課題の調査・研究を行うための学習環境（Wi-Fi環境等）、図書室や実験室などがあり、候補校の段階で、国際バカロレア機構と相談しながら準備を進めていくことになる。

5 生徒・保護者の経費負担等

授業料、教材費（教科書等）、ノート型PC購入費（一人1台は必要）、最終試験受験料等がある。DPで使用する教材は学校が選定するため、教材費は一律ではない。最終試験の受験料は、約10万円である。

6 資格取得のための評価

資格取得のためには、6科目3要件を履修し、世界共通の統一試験である最終試験を受験して45点満点中24点以上の成績を収めることが必要となる。評価は、国際バカロレア機構の試験官による外部評価と認定校の教員による内部評価により行われる。内部評価についても、一定の手続きに従って、国際バカロレア機構が教員の評価を調査し、調整することになっており、信頼性の高い評価を担保している。

最終試験の配点

国際バカロレア資格（45点）＝6科目×7点（42点）＋「課題論文」「知の理論」（3点）

※「創造性・活動・奉仕」は点数評価の対象外だが、修了することが必要。

評価方法

<各科目>

- ・外部評価（国際バカロレア機構の試験官）と内部評価（認定校の教員）による。
- ・外部評価として最終試験（筆記）及び最終試験に先立って生徒が提出するレポートなどが評価全体の約50～80%、内部評価として認定校での活動が約20～50%を占める。

<課題論文>

- ・評価は国際バカロレア機構の試験官が行う。
- ・11の観点別評価により、6段階で評価する。

<知の理論>

- ・ 所定課題エッセイ（67％）の評価は国際バカロレア機構の試験官が行う。
プレゼンテーション（33％）の評価は認定校の教員が行う。
- ・ 6段階で評価する。

7 大学入試における取扱い

国内においては、平成29年10月現在、51の大学でDP修了生を対象とした入試が導入され、活用が進んできている（ただし定員は若干名）。特に、平成26年度から開始されたスーパーグローバル大学創成支援事業（以下「SGU」という。）において、国際バカロレアの活用が大学の入試改革等への取組の指標とされたため、SGUの対象となった大学では、国際バカロレア入試が実施されることとなった。岡山大学は全学部で国際バカロレア入試を実施しており、大学の専門分野に応じて、必要とされる国際バカロレアの具体的な科目やレベルが指定され、面接を行う一部学部を除いて、書類審査のみで合否判定が行われる。

海外においては、国際バカロレア資格は、入学資格審査に加え、資格取得者の2年次入学、DP上級レベル科目の単位認定、奨学金の給付決定などに活用されている。

国内大学における国際バカロレア入試実施校（平成29年10月現在）

（導入済）	国立15校、公立5校、私立31校	合計51校
（導入予定/検討中）	国立2校、公立1校	合計3校

8 導入の状況

認定校数は、平成26年4月時点で27校であったが、平成29年6月時点で46校（PYP22校、MYP14校、DP33校。なお、1校で複数のプログラムを実施している学校がある。）に増加している。そのうち、1条校の認定校数は、平成26年4月時点の7校から、平成29年6月時点は20校となっており、学習指導要領と国際バカロレア教育を両立した形での普及が進んでいる。

国公立の学校としては、東京学芸大学附属国際中等教育学校が平成22年にMYP認定校、平成27年にDP認定校となり、東京都立国際高等学校が平成27年

にDP認定校に、札幌市立札幌開成中等教育学校が平成29年にMYP認定校となった。

また現在、複数府県市の教育委員会において、国際バカロレア導入の検討が進められており、SGHやスーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」という。）の指定を受けている学校への日本語DPの導入、中高一貫教育校へのMYPからのプログラム導入などが検討されている（12ページの表を参照）。

本県では、岡山理科大学附属高等学校が現在、DP候補校となっており、日本語DPの導入を目指している。

日本語DPの導入校については、平成29年3月に2校において初の修了生が卒業しており、平成29年6月時点で9校である。

9 アメリカにおける導入の状況

世界の国際バカロレア導入状況をみると、平成30年1月現在、DP認定校数は、アメリカが926校と最も多く、次いでエクアドル267校、カナダ176校となっている。アメリカでは、公立学校の割合は87%と際立って高く、DPは公立学校を中心に導入されていることが分かる。

アメリカの場合、公立学校の財源は地域からの固定資産税で賄われているため、地域の経済レベルが教育レベルに影響する場合がある。地域によっては、貧困地区の教育困難な状態にある公立学校の状況を改善し、地域の教育水準の向上につなげるために、地元自治体が経費を負担して、国際バカロレアを導入している事例がある。例えば、シカゴ市では、公立の認定校の修了生が大学進学や大学での進級で優れた結果を残したことを受けて、低・中間所得層者の地域の学区に公立の認定校を設置することとしている。一方、アメリカにおける国際バカロレアの導入は私立学校で始まった経緯から、あくまで大学進学希望者のための教育であるとの考え方もある。

表 公立学校への導入状況と計画

プログラム開始	設置者	学校名等	導入プログラム
H28年度	東京都	国際高校（目黒区）	D P 導入済
H28年度	札幌市	札幌開成中等教育学校 S G H（H26） S S H（H27）	M Y P 導入済
H31年度			日本語D P
H30年度	高知県	高知国際中学校・高校（高知市） 【H30年度開校、既設校再編】	M Y P
H33年度			日本語D P
H31年度	神奈川県	横浜国際高校（横浜市） S G H（H26）	日本語D P
H32年度	滋賀県	虎姫高校（長浜市） S S H（H24）	日本語D P
H33年度	山梨県	甲府西高校（甲府市）	日本語D P
H35年度	広島県	広島叡智学園（大崎上島町） 【H31年度開校、新設校】	D P
H35年度	大阪市	水都国際中学校・高校 【H31年度開校、公設民営】	日本語D P
未定	さいたま市	中等教育学校〔名称未定〕 【H31年度開校、大宮西高校改編】	M Y P 日本語D P

Ⅲ 国際バカロレア導入の可能性

1 グローバル人材育成の必要性

グローバル化した社会において求められる資質・能力について、次のような意見があり、このようなグローバル人材を本県において育成する必要があるとされた。

- 経験や知識等を活用しながら考え抜く力、自分の考えを伝える力
- 話し合いを通して、答えがない課題に対して解決策等を導き出す力
- 異なる文化や価値観に対する寛容さ
- 好奇心旺盛で変化に敏感であること
- 情報収集能力
- トレンドを作り出す力
- コミュニケーションに必要な語学力

2 導入する意義

(1) 国際通用性等

国際バカロレア資格は、国際的に通用する大学入学資格として、国ごとに具体的な取扱いは異なるものの、世界の多くの国々の大学において受け入れられている。この特性を生かし、日本の高校生にとって、高校卒業から海外大学にも進学する選択肢が拡大する点で意義がある。また、国内大学入試でも国際バカロレア資格の活用が進んでいる。

先進校では、DP修了生が、国際バカロレア資格を活用して海外大学へ進学したり、国内大学のAO入試で合格している。また、平成29年3月に日本語DP修了生が初めて卒業し、海外大学へ進学したり、国内大学に合格している。

(2) グローバル人材の育成に有効な手法

目指す資質・能力や教育方法において、新学習指導要領と国際バカロレア教育は親和性が高い。新学習指導要領は小学校で平成32年度から、中学校は平成33年度から全面実施となり、高校は平成34年度から年次進行で実施の予定である。国

際バカロレア教育の普及は、単にグローバル化した社会において求められる人材を育成するための教育だけでなく、現在進行中の高大接続改革に伴う高校教育改革において、学習指導方法の改善と教員の資質・能力の向上に資するものと考えられる。

ア 主体的・対話的で深い学びの実践

国際バカロレアの授業では生徒同士によるディスカッションを活発に行うことから、課題に対する新たな視点が生まれるなど、学びが深まるとともに、授業の準備として、必要な知識を自ら家庭学習で時間をかけて学ぶようになることで、生徒の主体的に学習に取り組む態度が育成されている。

また、教員は、授業の中で生徒の様子に応じて情報提供など支援を行ったり、議論の活性化を促す役割を担っており、探究学習の教育手法を身に付けている。

イ 論理的思考力の養成

「知の理論」を学ぶことで、生徒は、多角的視点や健全な議論のための批判的に考える力が養成されている。こうした論理的思考力は、教科学習等にも反映され、国際バカロレアによる学習全体が深められている。

ウ 英語力の養成

日本語DPにおいても2科目は英語による授業であることから、生徒は日常的に英語を使って考えたり表現したりすることとなり、高い英語力の養成につながる。

エ 探究学習の県下への波及

教員は、認定校での指導経験を通して、探究学習の指導力が高まり、人事異動等により県下への教育手法の波及が期待される。

先進校では、どうすれば生徒の探究が深まる授業展開が教科横断的にできるかについて、複数の教員が相談しながら授業の計画を立て、授業改善に努めている。さらに、国際バカロレア教育研修員として全国の候補校等の教員を1～2年間程度受け入れるなど、探究学習の普及に関して先導的役割を担っている。

3 導入に係る課題

(1) 経費

施設・設備については、学校の状況に応じて整備するため、視察した先進校では一様ではなかったが、導入に際して、初期投資（設備整備、候補校申請費等）として2千万円程度、認定後の経費（外国人教員人件費、ワークショップ受講費、認定校年会費等）として、毎年1億円程度（概算）が見込まれる。

※既存の校舎を活用したDP（外国人教員による授業実施）の場合

1 初期投資

設備整備（Wi-Fi環境、実験室等）2千万円、候補校申請費47万円

計 約2千万円

2 年間経費

外国人教員人件費（10人程度）1億円、ワークショップ受講費（10人程度）100万円、
認定後年会費109万円

計 約1億円

国際バカロレアの導入に当たっては、実施プログラムがDPか日本語DPか、さらにMYPを組み合わせるのか、定員の設定をどうするのか、教員は外国人教員を集めるのか、日本人教員を国際バカロレア教員に養成するのか、施設・設備は新設するのか、既存の校舎等を活用するのかなどの組み合わせにより、経費が異なる。

他県では、DPを新設の全寮制中高一貫教育校において実施することから、学校用地の確保、校舎の建築等に50～60億円程度を必要とする例や、既存の学校施設を活用する場合でも、国際バカロレアの少人数教育に適した教室の整備など校舎の増築のため、30億円程度を必要とする例がみられる。

(2) 教員の養成

平成29年度までは、ワークショップは、文部科学省の支援により無料で受講できたが、平成30年度以降はその支援がなくなり、一人当たり約8万円の受講費が必要となることから、候補校の負担が増す。

また、国際バカロレア教員の資格は、ワークショップを一度受講することで得られるが、それだけでは授業を実施していくことは難しい。実際には、認定校での1～2年間の長期研修を通して、探究学習の手法の実践研究や、生徒の学びを

促し考える力を導き出す指導方法による授業実践が欠かせず、例えば、長期研修に参加する教員（10人を想定）とその代員に、一人当たり年間800万円程度の給料が必要なことから、経費が多額となる。

（3）外国人教員の確保

プログラムの継続には、安定した人材確保が欠かせないが、国際バカロレアの指導ができる外国人教員は、世界各地の認定校での勤務を考えていたり、DPが2年間のプログラムであることから、それを一つのサイクルとして短期間の雇用を希望したりする場合も多く、流動性が高い。また、給料は、指導経験によって年間1千万円程度となる場合もあり、人材の確保が難しい状況にある。なお、外国人教員の確保などを民間に委ねる公設民営の国際バカロレア校が設置されるので、その運営状況を参考にすることができる。

（4）生徒の確保

国際バカロレアでは、定員は1学級25人を目安とするが、先進校では定員未充足の状況が多く見られ、生徒の確保が課題である。また、大学初級レベルを含む高度な内容を徹底した探究学習で学ぶため、入学者選抜の時点で、意欲だけでなく、入学後の学習に耐えうる資質・能力などの適性を判断する必要がある。選抜の結果、極めて少人数になると、国際バカロレアの特長である双方向・協働型授業の展開が難しくなる。

先進校における入学者の状況（平成29年9月現在）

東京都立国際高校（定員25人）1期生19人、2期生20人、3期生22人

東京学芸大学附属国際中等教育学校（定員15人程度）1期生8人、2期生17人

英数学館高校（定員40人）1期生9人

（5）進学希望への対応

15年以上DPを実施している先進校では、国際バカロレアで学ぶことによって、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる資質・能力や、大学入学までに身に付けるべき能力を備えた生徒が育成されており、国内外の大学において評価が高く、生徒の進路希望の実現は十分に果たされている。

しかし、認定校のうち、1条校は、平成29年6月現在、20校（うち公立校は2校）であり、日本語DPも始まったばかりであることから進路実績のデータは少なく、大学への進学に関する保護者の懸念が予想される。また、認定校によっては、国際バカロレアの理系科目が一部の開講にとどまっている場合もあり、大学進学の際に専門分野が限定される状況がある。

（6）教育課程編成

DPを実施する際、1条校の認定校は、学習指導要領と国際バカロレアのカリキュラムの両方を満たす教育課程を編成する必要があり、文部科学省は平成27年度から、国際バカロレアの履修科目を、学習指導要領で卒業に必要とされる74単位のうち36単位を上限として、単位の読み替えを可能としている。しかし、1条校の認定校では、国際バカロレアの最終試験は高校3年生11月に当たるため、先進校では高校2年生4月にDPを開始し、高校3年生9月頃までには終える計画となることから、生徒・教員とも極めて多忙な状況となる。

4 岡山県での導入を想定した検討

（1）導入の目的

これからの社会状況を考慮すると、海外大学進学を目指すだけでなく、児童生徒が探究学習を深めて課題発見・解決能力を身に付けることや、そのために必要な指導方法に熟練した教員を養成していくことも重要であり、本県への国際バカロレアの導入は、それらを促進するきっかけとすることが期待できる。

（2）検討の観点

中高一貫教育校と高等学校の2つの学校形態を比較して、実施プログラムや授業使用言語によって、どのような教育上の効果と課題が考えられるか協議した。

（3）学校形態等

学校形態については、6年間を見通して計画的な探究学習や高い英語力の養成が期待できることや、MYPを導入しDPを意識した指導が可能であること等から、中高一貫教育校が望ましいとの意見が多かった。

一方、DPで学ぶことに対する高い意欲を持った生徒の選抜が入試段階で可能であると考えられることから、高校1年生の1年間で国際バカロレアの探究学習に向けた準備を行う前提で、高等学校への導入が望ましいとの意見もあった。

さらに、導入の際の円滑さを考慮すれば、学校形態によらず、探究学習の指導実績や、生徒の国際交流に対する高い意識、一定の英語力がある学校が望ましいとの考えも示された。

(4) 授業使用言語

DPを実施しようとするれば、先進校の状況等から、外国人生徒や海外帰国生徒が多く在籍する環境や、生徒の高い英語力が必要となる。

本県の環境や県立学校の状況等に照らすと、現状では日本語DPの実施が現実的である。日本語DPにおいても、2科目は英語による授業実施となり、生徒には高い英語力が求められる。

(5) 教育の機会の保障

保護者負担をできる限り抑えて世界基準の教育を提供するという点、また、高い英語力を備え海外に対する関心が強く、将来は国内外にとらわれず活躍したいという気持ちを持つ生徒の進学先の選択肢の一つとなる点で、国際バカロレアを県立学校へ導入する意義はある。

(6) 開設・維持に係る経費

本県への国際バカロレア導入においては、学校形態、施設・設備、運営形態などにより経費が大きく異なることが予想されるため、この点を踏まえた検討が必要である。

(7) その他の留意事項

国際バカロレアを導入し教育を実践していくに当たっては、国際バカロレアの導入・運営に関する経験が豊富な人材の登用が重要である。

また、大阪市の公設民営による国際バカロレア導入は、導入や運営に係る経費は必要だが、民間の運営ノウハウが得られる点で参考になる。

5 岡山県における国際バカロレア導入に関する整理

(1) 国際バカロレアの趣旨を生かした教育の意義

国際バカロレアの趣旨を生かした教育について検討した結果、国際バカロレアの教育内容の一部を取り入れることが、グローバル人材育成に資することになるという観点から、次のようにまとめた。

- 国際バカロレアの「知の理論」及び「課題論文」の内容や方法を活用して、論理的思考力、自分なりのものの見方や考え方、それらを表現する力を身に付けることができることから、教科や総合的な学習の時間における探究学習の深化に資する。
- 国際バカロレアでは、学習で目指すべき到達目標が明確化されており、生徒は自分の達成度を判断したり、授業等において他の生徒の学習成果を評価し合ったりすることができ、学習意欲の向上が期待できる。
- 学びを促し生徒の考える力を導き出す指導方法に関して、教員の資質・能力が国際バカロレア教育の実践により向上するとともに、他校への波及効果も期待できる。

なお、国際バカロレアの教育内容の一部を先行的に取り入れることは、本県がグローバル人材育成のための教育に積極的に取り組んでいるという情報発信につながる。

(2) 国際バカロレア導入に関する考え方

これまで述べたように、国際バカロレアの有効性は様々な調査・研究で明らかにされているが、導入に係る課題は大きく、直ちに導入することは難しいと考えられる。国際バカロレア導入には、少なくとも3～5年はかかることを考えると、本県の事情を鑑みて慎重に検討することは重要であるが、本調査・研究で明らかになった国際バカロレア教育の良さを本県の教育に生かすにはどのようにしたらよいのか、各種の道を探るべきである。

現在、広島県の全寮制中等教育学校である県立広島叡智学園や、高知県の併設型中高一貫教育校である県立高知国際中学校・高等学校など、近県の公立学校において、導入に向けた動きがみられる。これら両県での導入は、本報告で記載した初期投資や導入後の運営経費を公費で負担するという点、さらに海外からの帰

国生徒や留学生だけではなくそれぞれの地域の生徒を受け入れるという点で、本県での検討における条件と同様である。加えて、広島県には既に私立のDP認定校が3校存在する。引き続き、どのような教育内容を実施し、その成果はどういうものか、さらに県下全体へどのような教育効果をもたらすかを注視して、本県への導入について検討を深める必要がある。

(3) 国際バカロレアの教育手法の研究

「知の理論」を取り入れた学びの実践は、既に県立高校で試行されており、今後は、国際バカロレアのカリキュラムの一部を学校で研究するなど、どのように取り入れていくことができるかという観点から、引き続き、国際バカロレアの教育効果に関する研究や導入可能性の検討が必要であり、早期に学校において、以下の3点を研究することが望まれる。

- ワークショップへの参加等により、国際バカロレアの教育手法を活用できる教員の育成
- 「知の理論」及び「課題論文」等の教育手法により、国際バカロレアの趣旨を踏まえた、主体的・対話的で深い学びの実践
- 国際化の中で求められる語学力を身に付けるための実践

(4) その他のグローバル化に対応した教育の内容・方法

今後もグローバル化に対応した教育を推進するために、次のような優れた探究学習の取組を充実・発展させるとともに、他校に普及することが必要である。

- S G Hにおける課題研究
- S S Hにおける課題研究
- 地域の課題を自らの課題として捉え、地域の人と関わりながら、主体的にそれらを解決する学習（地域学）
- S D G s（持続可能な開発目標）の観点を取り入れたE S D（持続可能な開発のための教育）の取組

また、これまでの探究学習の取組は、総合的な学習の時間等で行われることが多かったが、これらの取組と教科学習を連動させていくことも求められる。

資 料

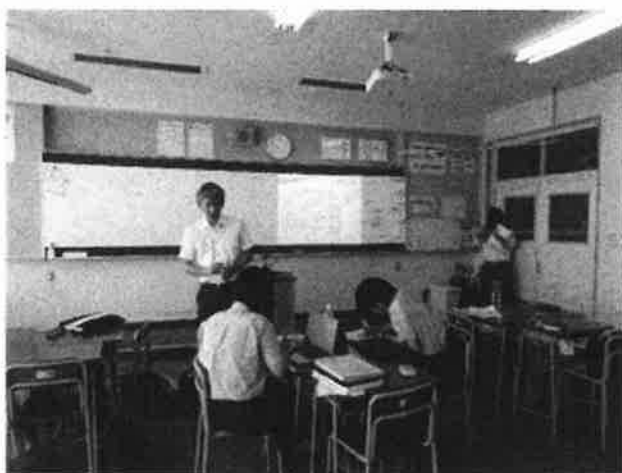
- ・ 視察報告
- ・ 国際バカロレアの学習者像
- ・ ディプロマ・プログラム（DP）
- ・ 日本における国際バカロレア認定校
- ・ 国際バカロレアに関する調査・研究について（依頼）
- ・ 国際バカロレアに関する調査・研究委員会設置要綱
- ・ 国際バカロレアに関する調査・研究委員会委員、幹事
- ・ 国際バカロレアに関する調査・研究委員会協議経過
- ・ 先進校視察の概要

視察報告

1 英数学館高等学校（広島県）（平成29年7月11日）

国際バカロレアの理念と学校の教育理念が一致することから、国際バカロレア導入を検討した。小学校低学年から、授業を含めた学校生活の50%以上を英語の環境に浸って過ごすなど、徹底した英語イマージョン教育を取り入れており、DP実施を見据えた長期的な準備を行っている。

平成29年度から、DPと日本語DPの両方を実施しており（定員は合わせて40名）、DP修了1期生が卒業するのは平成30年度末の予定である。また、系列の小学校ではPYPの導入を目指している。



▲日本語DPの授業（高校2年生、生物）



▲DPの授業（高校2年生、化学）

2 東京都立国際高等学校（平成29年9月6日）

都立初の国際学科を持つ学校で、学校の教育目標と国際バカロレアの使命が一致することや、在京外国人生徒や海外帰国生徒を多く受け入れている（平成29年度は外国人生徒90人・海外帰国生徒176人）ことなどから、国際バカロレアを導入し、海外進学を主な進路目標とした教育活動を行っている。

平成28年度から、英語によるDPを実施している（定員は25名）。DP修了1期生が平成29年度末に卒業する予定である。



▲設備（実験室 シャワー）

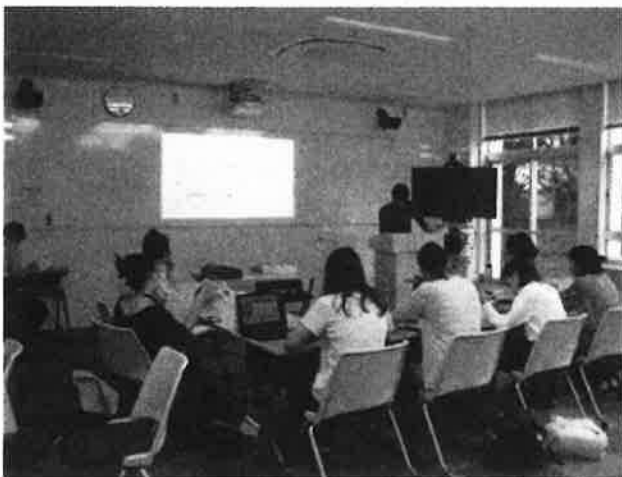


▲廊下掲示物（起業家の発言を英語で分析）

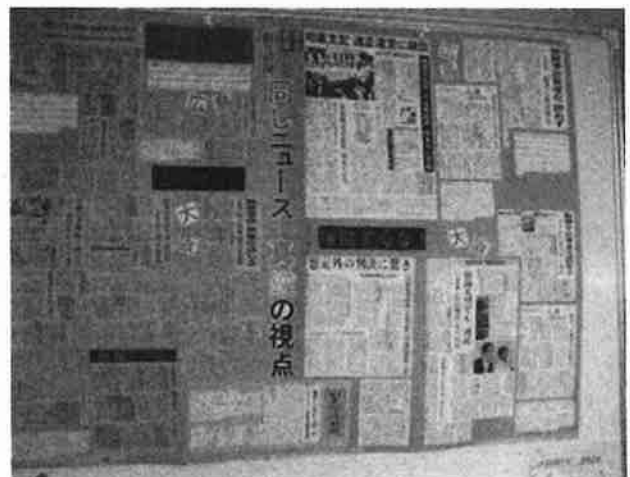
3 東京学芸大学附属国際中等教育学校（平成29年9月20日）

国際バカロレアの理念と学校の育てたい生徒像が一致していること、前身の学校が海外帰国生徒の受け入れ校であったことなどから、国際バカロレアを導入し、平成22年にMYP認定校となった。平成28年度から、日本語DPを実施している（定員は15名程度）。さらに、SSHやSGHとしての教育活動と連動した探究学習等、先駆的教育を推進している。

中等教育学校である利点を活用して長期的計画に基づいた探究学習を行っており、1～4年生で生徒全員がMYPを履修している。5～6年生では、希望者対象に選考を行い、日本語DPを実施している（定員は15名程度）。DP修了1期生が平成29年度末に卒業する予定である。



▲日本語DPの授業（6年生、歴史）



▲廊下掲示物（「同じニュース真逆の視点」）

国際バカロレアの学習者像

探究する人	私たちは、好奇心を育み、探究し研究するスキルを身につけます。ひとりで学んだり、他の人々と共に学んだりします。熱意をもって学び、学ぶ喜びを生涯を通じてもち続けます。
知識のある人	私たちは、概念的な理解を深めて活用し、幅広い分野の知識を探究します。地域社会やグローバル社会における重要な課題や考えに取り組みます。
考える人	私たちは、複雑な問題を分析し、責任ある行動をとるために、批判的かつ創造的に考えるスキルを活用します。率先して理性的で倫理的な判断を下します。
コミュニケーションができる人	私たちは、複数の言語やさまざまな方法を用いて、自信をもって創造的に自分自身を表現します。他の人々や他の集団のものの見方に注意深く耳を傾け、効果的に協力し合います。
信念をもつ人	私たちは、誠実かつ正直に、公正な考えと強い正義感をもって行動します。そして、あらゆる人々がもつ尊厳と権利を尊重して行動します。私たちは、自分自身の行動とそれに伴う結果に責任をもちます。
心を開く人	私たちは、自己の文化と個人的な経験の真価を正しく受け止めると同時に、他の人々の価値観や伝統の真価もまた正しく受け止めます。多様な視点を求め、価値を見いだし、その経験を糧に成長しようと努めます。
思いやりのある人	私たちは、思いやりと共感、そして尊重の精神を示します。人の役に立ち、他の人々の生活や私たちを取り巻く世界を良くするために行動します。
挑戦する人	私たちは、不確実な事態に対し、熟慮と決断力をもって向き合います。ひとりで、または協力して新しい考えや方法を探究します。挑戦と変化に機知に富んだ方法で快活に取り組みます。
バランスのとれた人	私たちは、自分自身や他の人々の幸福にとって、私たちの生を構成する知性、身体、心のバランスをとることが大切だと理解しています。また、私たちが他の人々や、私たちが住むこの世界と相互に依存していることを認識しています。
振り返りができる人	私たちは、世界について、そして自分の考えや経験について、深く考察します。自分自身の学びと成長を促すため、自分の長所と短所を理解するよう努めます。

文部科学省ホームページを基に高校教育課が作成

ディプロマ・プログラム（DP）

DPの6教科及び3要件（**太字**は日本語DP対象科目等）

グループ名（教科名）	科目例
1 言語と文学（母国語）	言語A：文学、言語A：言語と文化、文学と演劇（※）
2 言語習得（外国語）	言語B、初級語学、古典語学
3 個人と社会	ビジネス、 経済 、 地理 、グローバル政治、 歴史 、心理学、環境システムと社会（※）、情報テクノロジーとグローバル社会、哲学、社会・文化人類学、世界の宗教
4 理科	生物 、 化学 、 物理 、デザインテクノロジー、環境システムと社会（※）、コンピュータ科学、スポーツ・運動・健康科学
5 数学	数学スタディーズ 、 数学SL 、 数学HL 、数学FHL
6 芸術	音楽 、 美術 、演劇、ダンス、フィルム、文学と演劇（※）
課題論文 EE：Extended Essay	履修科目に関連した研究分野について個人研究に取り組み、研究成果を4,000語（日本語の場合は8,000字）の論文にまとめる。
知の理論 TOK：Theory of Knowledge	「知識の本質」について考え、「知識に関する主張」を分析し、知識に関する問いを探究する。論理的思考を培い、生徒が自分なりのものの見方や、他人との違いを自覚できるよう促す。最低100時間の学習。
創造性・活動・奉仕 CAS:Creativity/Action/Service	創造的思考を伴う芸術などの活動、身体的活動、無報酬での自発的な交流活動といった体験的な学習に取り組む。

（※）「文学と演劇」はグループ1と6の横断科目。「環境システムと社会」はグループ3と4の横断科目。また、「世界の宗教」および「スポーツ・運動・健康科学」はSLのみ。

注）日本では、一部の科目を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の導入が進んでいる。なお、日本語DPでも、6科目中2科目（グループ2（外国語）に加えてもう1科目）は英語等で履修することが必要。

注）SLは標準レベル、HLは上級レベルを表す。

文部科学省ホームページを基に高校教育課が作成

日本における国際バカロレア認定校

- 認定校は、平成29年6月1日現在、世界140以上の国・地域において4,846校。

(1条校) ◎は日本語DP実施校(8校)

	名称	都道府県	PYP	MYP	DP
1	市立札幌開成中等教育学校	北海道◎		○	
2	仙台育英学園高等学校	宮城県			◎
3	茗溪学園高等学校	茨城県			◎
4	ぐんま国際アカデミー	群馬県			○
5	昌平中学校	埼玉県		○	
6	筑波大学附属坂戸高等学校	埼玉県			◎
7	玉川学園中学部・高等部	東京都		○	○
8	東京学芸大学附属国際中等教育学校	東京都		○	◎
9	東京都立国際高等学校	東京都◎			○
10	山梨学院大学附属高等学校	山梨県			◎
11	インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢	長野県			○
12	法政大学女子高等学校	神奈川県			◎
13	サニーサイドインターナショナルスクール	岐阜県	○		
14	加藤学園暁秀高等学校・中学校	静岡県		○	○
15	名古屋国際高等学校	愛知県			○
16	立命館宇治高等学校	京都府			○
17	英数学館高等学校	広島県			◎
18	AICJ 高等学校	広島県			○
19	リンデンホールスクール中高学部	福岡県			○
20	沖縄尚学高等学校	沖縄県			◎
			1	5	17

(1条校以外) ◎は日本語DP実施校(1校)

	名称	都道府県	PYP	MYP	DP
1	つくばインターナショナルスクール	茨城県	○	○	○
2	アオバジャパン・インターナショナルスクール	東京都	○	○	○
3	インドア・インターナショナルスクール・イン・ジャパン	東京都			○
4	カナディアン・インターナショナルスクール	東京都	○		
5	ケイ・インターナショナルスクール東京	東京都	○	○	○
6	ICQパイリンガル幼稚園	東京都	○		
7	神宮前小学校国際交流学級	東京都	○		
8	清泉インターナショナルスクール	東京都	○		○
9	セント・メリーズ・インターナショナルスクール	東京都			○
10	東京インターナショナルスクール	東京都	○	○	
11	みずほスクール	東京都	○		
12	サンモール・インターナショナルスクール	神奈川県			○
13	ホライゾン・ジャパン・インターナショナルスクール	神奈川県			○
14	横浜インターナショナルスクール	神奈川県	○	○	○
15	名古屋国際学園	愛知県	○	○	○
16	京都インターナショナルスクール	京都府	○		
17	同志社国際学院	京都府	○		○
18	大阪YMCAインターナショナルスクール	大阪府	○		
19	関西学院大阪インターナショナルスクール	大阪府	○	○	○
20	カナディアン・アカデミー	兵庫県	○	○	○
21	関西国際学園	兵庫県	○		
22	神戸ドイツ学院	兵庫県	○		
23	マリスタ国際学校	兵庫県			◎
24	広島インターナショナルスクール	広島県	○		○
25	福岡インターナショナルスクール	福岡県	○		○
26	沖縄インターナショナルスクール	沖縄県	○	○	
			21	9	16

平成29年6月2日

国際バカロレアに関する調査・研究委員会

委員長 田原 誠 様

岡山県教育委員会教育長

竹井 千庫

国際バカロレアに関する調査・研究について（依頼）

岡山県高等学校教育の一層の充実を図るため、次の事項について調査・研究くださるようお願いいたします。

- 1 国際バカロレア導入の可能性について
- 2 その他のグローバル化に対応した教育の内容・方法について
- 3 その他関連する事項について

（依頼の趣旨）

グローバル化の発展に伴い、国際競争も一層激しくなる中、新晴れの国おかやま生き生きプランの「グローバル人材育成プログラム」の下、日本人としてのアイデンティティを持ち、豊かな語学力・コミュニケーション能力、チャレンジ精神や異文化を理解する精神を有し、県内外において、さまざまな分野で主体的に活躍するとともに、本県の持続的発展に貢献するグローバル人材の育成に取り組んでいるところです。

また、現在、岡山県高等学校教育研究協議会において、平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について検討いただいております。グローバル化に対応した教育環境づくりとして、国際バカロレア導入の検討を進めるよう、示されております。

貴委員会におかれては、本県のグローバル人材育成に関する教育に資するため、国際バカロレア導入の可能性及びその他のグローバル化に対応した教育の内容・方法について、十分に調査・研究くださるようお願いいたします。

国際バカロレアに関する調査・研究委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 本県のグローバル人材育成に関する教育に資するため、国際バカロレアに関する研究協議を行う「国際バカロレアに関する調査・研究委員会」(以下「委員会」という。)を設置する。

(委員)

第2条 委員会は、委員7名以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、岡山県教育委員会教育長(以下「教育長」という。)が委嘱又は任命する。

- (1) 大学教員
- (2) 産業界関係者
- (3) 国際交流団体関係者
- (4) PTA関係者
- (5) 学校関係者
- (6) その他

3 委員の任期は、選任された日から委員会が解散するまでの期間とし、委員に欠員を生じた場合は、教育長が後任者を委嘱又は任命する。

(役員)

第3条 委員会に委員長1名及び副委員長1名を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(運営)

第4条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が必要に応じて招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、委員の総数の2分の1以上の出席により成立する。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に関係者等を招き、意見の開陳又は説明を求めることができる。

(幹事)

第5条 委員会に幹事若干人を置く。

2 幹事は、岡山県及び岡山県教育委員会の職員のうちから教育長が委嘱又は任命する。

3 幹事は、会議に出席し、委員長の求めに応じて資料を説明し、又は意見を述べるができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、岡山県教育庁高校教育課において処理する。

(解散)

第7条 委員会は、第1条の目的を達成した時に解散する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会議において定める。

附 則

この要綱は、平成29年5月25日から施行する。

国際バカロレアに関する調査・研究委員会委員

氏名	職名
○ おがわ まさと 小川 正人	環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科学科長
かぎもと よしあき 鍵本 芳明	岡山県教育庁教育次長
かんざき こうじ 神崎 浩二	岡山県経済団体連絡協議会事務局長
こえづか ひでふみ 肥塚 秀文	岡山県国際交流協会業務執行理事
◎ たはら まこと 田原 誠	岡山大学副学長、アドミッションセンター長
はまさき たかや 浜崎 隆也	岡山県高等学校PTA連合会前会長
みやたけ きょうこ 宮武 恭子	岡山県立岡山城東高等学校教頭

(五十音順、敬称略)

◎委員長、○副委員長

(幹事)

氏名	職名
中本 正行	岡山県教育庁 教育政策課長
森下 慎	〃 財務課長
平賀 和治	〃 教職員課長
竹田 義宣	〃 高校教育課長
福原 洋子	〃 義務教育課長
吉田 光宏	岡山県県民生活部国際課長

国際バカロレアに関する調査・研究委員会 協議経過

委員会	開催年月日	開催場所	協議内容等
第1回	H29. 6. 2	県庁3階 第2会議室	協議依頼、委員会の運営に関する事項の確認 ○説明 ・本県の国際化に対応した教育の推進 ・国際バカロレアの概要 ○研究協議 ・グローバル化した社会において求められる資質・能力 ・グローバル人材の育成に適した教育内容・方法等 ・国際バカロレアに関する研究課題の整理
第2回	H29. 7. 11	英数学館 高等学校 (広島県)	先進校視察 視察先：英数学館高等学校(広島県福山市) ○研究協議 ・国際バカロレアの意義と導入に係る課題の整理
第3回	H29. 10. 11	県庁3階 第2会議室	○先進校視察報告 ○課題整理 ○研究協議 ・国際バカロレア導入の可能性 ・グローバル化に対応した教育の在り方
第4回	H30. 1. 26	県庁3階 第2会議室	○説明 ・グローバル化に対応した教育の内容・方法 ・協議のまとめについて ○研究協議 ・国際バカロレア導入の可能性 ・グローバル化に対応した教育の在り方 ・協議のまとめ
	H30. 2. 8		報告提出

先進校視察の概要

視察場所	視察者	視察年月日
英数学館高等学校(広島県)	委員7名	H29. 7. 11
東京都立国際高等学校	委員3名	H29. 9. 6
東京学芸大学附属国際中等教育学校	委員3名	H29. 9. 20

